

## 様式第五十の二（第48条第6項関係）

### 認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

#### 1. 認定の日付

令和4年6月23日

#### 2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社ハクイ村田製作所

#### 3. 認定事業適応計画の実施期間

開始時期： 令和4年6月

終了時期： 令和5年3月

#### 4. 認定事業適応計画の実施状況

##### （1）事業適応計画に係る事業の目標達成状況

令和4年度においては、自家消費型の太陽光発電設備を敷地内に設置し、当該設備による電力を自社内で使用することで、外部からの電力購入額の削減を実施した。

##### （2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

基準年度から令和4年までに41.6%炭素生産性が向上した。

当期の世界の経済情勢は、各国の中央銀行による利上げ姿勢の維持やインフレの高止まりに加え、欧米の金融市場の混乱により景気後退への懸念が継続。米国では、良好な雇用情勢や堅調な個人消費が景気を下支えしているものの、住宅投資の低迷や一部金融機関の経営破綻により経済の先行きに不透明感が高まった。欧州では、欧州中央銀行（ECB）などの金融引き締めが継続する中、ウクライナ情勢の混迷が景気下押しの要因となっている。中国では、政府の新型コロナウイルス感染症に対する政策転換を受け、経済が回復傾向にあるが、追加の景気刺激策による内需の動向に注視が必要な状況。日本では、コロナ禍からの正常化が進みつつある一方、物価高による個人消費の不振や外需低迷による輸出の弱含みが景気回復の重しとなっており、当社グループが属するエレクトロニクス市場の部品需要は、前期比で自動車生産台数の増加もありモビリティ向けは増加した一方で、スマートフォンやPCの市場低迷と在庫調整の長期化により全体としては減少するなどの市場環境の悪化※を受け、売上高が当初計画比65.5%と大幅に下回ったことで収益が悪化し、付加価値額が当初計画を大きく下回った。

※市場環境の悪化については、市場回復が遅れたこと、また得意先の在庫調整が長引いたこと等が要因であり、計画策定時には予見できなかったもの。

また、太陽光発電設備の稼働が計画当初から後ろ倒しになり、太陽光発電日数が減少したこと

や、稼働開始の1月は積雪量が多く日照時間も少なかったことなどから太陽光発電量が減少し、エネルギー起源二酸化炭素排出量の削減が計画を下回ったことも影響し、炭素生産性は当初見込み（122.6%）を下回った。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、令和4年度に経常収支比率が72.1%となり、経常利益を計上する目標を達成することはできなかった。売上高が当初計画比大幅減少となり、経常収入が大幅に減少となったことに対し、経常支出では売上原価は減少したものの、棚卸資産の大幅増加などにより、トータルでは微減にとどまったことが要因。

（4）実施した事業適応計画の内容

令和4年度においては、自己資金により自家消費型太陽光発電設備を取得したが、当期においては所得がマイナスとなったことから、投資した資産についてカーボンニュートラル投資促進税制の適用には至らなかった。